

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

澁澤倉庫株式会社（証券コード：9304）

【変更】

長期発行体格付	B B B +	A -
格付の見通し	ポジティブ	安定的
債券格付	B B B +	A -

格付事由

- (1) 総合物流会社。倉庫、港湾運送、陸上運送、国際輸送などの物流事業や都市部の所有地を活用した不動産賃貸業を営む。物流事業は日用品や飲料などの保管貨物が多く、世界有数の消費財メーカーを含む優良な顧客基盤を有する。不動産事業は東京都中央区などに賃貸物件を複数保有し、全体利益の過半を占める。倉庫、陸上運送事業の拡大に注力しており、14年に横浜、厚木及び茨木に新倉庫を立ち上げた。
- (2) 倉庫業では強みとする日用品や飲料を中心に保管残高を伸ばしている。内需の底堅い保管貨物を増やすことで、より安定度の高い収益構造へ転換している。新倉庫は順調に稼働している上、庫内作業の効率化が進み、採算性についても改善傾向にある。不動産事業が下支えする中、物流事業を拡大できており、全体の収益水準が高まっている。また、キャッシュフロー創出力の向上を背景に今後も良好な財務構成を維持できる可能性が高い。以上を勘案し、格付を「BBB+」から「A-」に格上げし、見通しを安定的とした。
- (3) 17/3期営業利益は32.8億円（前期比18.4%増）と3期連続の増益見込みである。物流事業は恵比須町（横浜市）厚木及び茨木営業所が保管収入を増やす中、検品・ラベル貼りなどの流通加工業務で、荷役収入も伸ばしている。また、不動産事業では施設がフル稼働にあり、底堅い収益力を維持できると考えられる。18/3期以降は恵比須町営業所の多目的賃貸スペースが稼働することで、全体収益も堅調に推移していく見通しである。
- (4) 着実な利益蓄積を背景に自己資本が増加している。自己資本比率は15/3期まで30%台後半で推移してきたものの、17/3期第3四半期末は43.9%（16/3期末42.3%）と改善傾向にあり、過去最高水準を更新した。中期的には倉庫新設などの投資を継続していく見通しである。ただ、保守的な財務運営方針の下、キャッシュフロー創出力も改善しており、現状の財務構成は維持可能と考えられる。

（担当）水川 雅義・小野 正志

格付対象

発行体：澁澤倉庫株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	70億円	2013年4月18日	2018年4月18日	0.82%	A-

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年3月8日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）「倉庫」（2011年12月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 澁澤倉庫株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル